

令和〇〇年寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和〇〇年〇〇月〇〇日 中央区長 殿	整理番号	
住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都中央区築地1-1-1	フリガナ チュウオウ タロウ	
	氏名 中央 太郎 ㊟	
	個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	
電話番号 (日中連絡先) 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	性別 ㊟・女	生年月日 明・大・㊟ 千・令 40年 1月 1日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の行政サービス等の利用等に必要となる法律第9条第5項に規定する個人番号を指す。）を記載してください。

あなたが支出した地方税（個人番号の番号確認・身元確認のため、下記1~3のいずれかの書類等の写しを添付のうえ、申請してください。）について、同法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者であること（注1）の適用を受けようとする場合（注2）については、（お持ちでない方は、身体障害者手帳など、官公署から発行・発給された書類その他これに類する書類であって、写真の表示等がなされ、①氏名、②生年月日または住所が確認できるもの）を提出してください。

- あなたが支出した地方税（個人番号の番号確認・身元確認のため、下記1~3のいずれかの書類等の写しを添付のうえ、申請してください。）について、同法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者であること（注1）の適用を受けようとする場合（注2）については、（お持ちでない方は、身体障害者手帳など、官公署から発行・発給された書類その他これに類する書類であって、写真の表示等がなされ、①氏名、②生年月日または住所が確認できるもの）を提出してください。
- 個人番号カード（表裏）
  - 通知カード と 身元確認に必要な書類（※）
  - 個人番号が記載された住民票 と 身元確認に必要な書類（※）
- （注1） 上記に記載した書類を提出してください。
- （注2） 申告の特例の対象となる場合には、（お持ちでない方は、身体障害者手帳など、官公署から発行・発給された書類その他これに類する書類であって、写真の表示等がなされ、①氏名、②生年月日または住所が確認できるもの）を提出してください。

## 1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和〇〇年〇〇月〇〇日	100,000円 寄附年月日と、寄附金額を記入します。

## 2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者であること（注1）を要しない者	
(1) 自営業の方のように、自ら申告書の提出を行わない方が対象です。（いわゆる「サラリーマン」の方であって、医療費控除等の手続きも行わない方が対象です。）	提出する 当該寄附書の提出が
(2) 自営業の方のように、自ら申告書の提出を行わない方が対象です。（いわゆる「サラリーマン」の方であって、医療費控除等の手続きも行わない方が対象です。）	
② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請書提出年度の1月1日現在、当該寄附を、その年に合計で5自治体以下でしか行っていない方が対象です。	市区町村の長

令和 年寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	東京都中央区築地1-1-1	受付日付印
氏名	中央 太郎 殿	

受付団体名